平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月1日

上場会社名　アマノ株式会社　　上場取引所　東
コード番号　6436　URL　http://www.amano.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 中島　泉
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営企画本部長　(氏名) 上野　亨　TEL 045-439-1591

四半期報告書提出予定日　平成25年8月6日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	21,272	2.7	969	11.0	1,072	3.6	491	17.2
25年3月期第1四半期	20,706	3.7	872	26.6	1,034	24.2	419	22.1

(注)包括利益　26年3月期第1四半期　1,856百万円　(36.7%)　25年3月期第1四半期　1,357百万円　(18.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	6.42	―
25年3月期第1四半期	5.47	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第1四半期	111,915	77,563	69.0	1,008.71
25年3月期	109,476	76,718	69.8	998.09

(参考) 自己資本　26年3月期第1四半期　77,261百万円　25年3月期　76,449百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	―	13.00	―	13.00	26.00
26年3月期	―				
26年3月期(予想)		13.00	―	13.00	26.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	46,500	7.0	3,300	10.4	3,500	9.9	1,900	15.9	24.81
通期	98,000	8.5	8,200	11.9	8,500	9.4	4,900	22.9	63.97

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 6「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期1Q	76,657,829 株	25年3月期	81,257,829 株
② 期末自己株式数	26年3月期1Q	62,996 株	25年3月期	4,662,695 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期1Q	76,594,915 株	25年3月期1Q	76,595,915 株

(注)平成25年3月27日開催の取締役会決議により、平成25年4月8日付で自己株式の消却を行いました。これにより、株式数は4,600,000株減少し、発行済株式総数は76,657,829株となっております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は【添付資料】5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 ……2
（１）経営成績に関する説明 ……2
（２）財政状態に関する説明 ……4
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 ……5
２．サマリー情報(注記事項)に関する事項 ……6
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 ……6
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ……6
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 ……6
（４）追加情報 ……6
３．四半期連結財務諸表 ……7
（１）四半期連結貸借対照表 ……7
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ……9
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 ……11
（４）四半期連結財務諸表に関する注記事項 ……13
（継続企業の前提に関する注記） ……13
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） ……13
（セグメント情報等） ……13
（重要な後発事象） ……14

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第１四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国経済の持ち直しや円安の動きなどが下支えとなって輸出が上向き、企業収益が改善するなかで設備投資にも下げ止まりの兆しが見られます。また、公共投資が増加し、個人消費も底堅く推移するなど、景気が緩やかに回復しているものと考えられます。

このような経営環境下にあって、当社グループは、新中期経営計画に基づくグローバルベースでの連結成長戦略のもと、市場・プロダクトのグローバル展開、総合提案ビジネスの拡大に取り組むとともに、徹底的な顧客ニーズの掘り起こしに注力し、原価低減、販管費抑制にも努めました。

この結果、当第１四半期連結累計期間の業績は、売上高は212億72百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益９億69百万円（同11.0%増）、経常利益10億72百万円（同3.6%増）、四半期純利益４億91百万円（同17.2%増）となり、増収増益となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

部門別販売の状況　（単位：百万円）

区　分	平成25年３月期 前第１四半期 連結累計期間		平成26年３月期 当第１四半期 連結累計期間		増　減	
	金　額	構成比	金　額	構成比	金　額	率
(時間情報システム事業)		%		%		%
情報システム	4,271	20.6	4,738	22.3	466	10.9
時間管理機器	982	4.8	931	4.4	△51	△5.2
パーキングシステム	9,758	47.1	10,595	49.8	836	8.6
小　計	15,013	72.5	16,265	76.5	1,251	8.3
(環境関連システム事業)						
環境システム	3,897	18.8	3,215	15.1	△682	△17.5
クリーンシステム	1,795	8.7	1,792	8.4	△2	△0.1
小　計	5,692	27.5	5,007	23.5	△685	△12.0
合　計	20,706	100.0	21,272	100.0	566	2.7

時間情報システム事業

・情報システム　＝「就業・給与・人事・入室・食堂システム」
・時間管理機器　＝「タイムレコーダー、タイムスタンプ」
・パーキングシステム　＝「駐車場・駐輪場管理システム、駐車場運営受託」

当事業の売上高は、162億65百万円で、前年同期比12億51百万円の増収（8.3%増）となりました。

事業部門別には、情報システムは、情報ターミナルの需要が着実に増加し、増収となりました。海外は、北米のアキュタイムシステムズ社、欧州のホロスマート社が増収となり、全体では10.9%の増収と

なりました。

時間管理機器は、国内・海外ともに厳しい状況が続き、全体では5.2%の減収となりました。

パーキングシステムは、国内は大規模駐車場システム受注が減少したものの、運営受託事業は順調に推移し、増収となりました。海外は、北米のアマノマクギャン社は増収、アジア地域は韓国が堅調に推移し増収となり、全体では8.6%の増収となりました。

環境関連システム事業

・環境システム　＝「汎用集塵機、大型集塵装置、粉粒体空気輸送システム、高温有害ガス除去システム、脱臭システム、電解水生成装置」

・クリーンシステム　＝「清掃機器、ドライケア清掃システム、清掃マネジメントサービス」

当事業の売上高は、50億７百万円で、前年同期比６億85百万円の減収（12.0%減）となりました。

事業部門別には、環境システムは、国内は大型システムが減少し、減収となりました。海外は、アジア・北米ともに日系企業向け売上が堅調に推移し増収となりましたが、全体では17.5%の減収となりました。

クリーンシステムは、清掃受託サービスは増加したものの、清掃機器が減少したことにより減収となりました。海外は、北米が僅かに減収となり、全体では0.1%の減収となりました。

（参考情報）

【所在地別情報】

（単位：百万円）

	売上高				営業利益又は営業損失(△)			
	第１四半期累計期間		増減	増減率(%)	第１四半期累計期間		増減	増減率(%)
	平成25年３月期	平成26年３月期			平成25年３月期	平成26年３月期		
日本	15,792	15,600	△191	△1.2	1,354	1,585	231	17.1
アジア	1,664	1,911	246	14.8	172	111	△60	△35.2
北米	2,315	2,589	273	11.8	60	△108	△169	―
欧州	1,458	1,659	200	13.7	△3	94	98	―
計	21,231	21,760	529	2.5	1,582	1,683	100	6.4
消去又は全社	△524	△488	―	―	△710	△714	―	―
連結	20,706	21,272	566	2.7	872	969	96	11.0

（注）１．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

２．本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)アジア……シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、韓国、中国

(2)北米……アメリカ、カナダ

(3)欧州……フランス、ベルギー、スペイン

【海外売上高】

（単位：百万円）

	海外売上高				連結売上高に占める海外売上高の割合（%）		
	第１四半期累計期間		増減	増減率（%）	第１四半期累計期間		増減
	平成25年３月期	平成26年３月期			平成25年３月期	平成26年３月期	
アジア	1,664	1,869	205	12.3	8.0	8.8	0.8
北米	2,293	2,555	261	11.4	11.1	12.0	0.9
欧州	1,450	1,617	166	11.5	7.0	7.6	0.6
その他の地域	33	85	52	155.5	0.2	0.4	0.2
計	5,442	6,128	685	12.6	26.3	28.8	2.5
連結売上高	20,706	21,272					

（注）１．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
２．本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1)アジア……シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、韓国、中国
(2)北米……アメリカ、カナダ
(3)欧州……フランス、ベルギー、スペイン
(4)その他の地域……中南米
３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（２）財政状態に関する説明

（資産）

当第１四半期連結会計期間末における総資産は、1,119億15百万円と前連結会計年度末に比べ24億39百万円増加いたしました。これは、主に、受取手形及び売掛金の減少等により流動資産が３億80百万円減少したものの、固定資産がリース資産の増加等により28億19百万円増加したことによるものであります。

（負債）

当第１四半期連結会計期間末における負債合計は、343億52百万円と前連結会計年度末に比べ15億94百万円増加いたしました。これは、主に、賞与引当金が減少したものの、前受金等のその他流動負債の増加等により流動負債が５億23百万円増加し、また、固定負債がリース債務の増加等により10億71百万円増加したことによるものであります。

（純資産）

当第１四半期連結会計期間末における純資産合計は、775億63百万円と前連結会計年度末に比べ８億45百万円増加いたしました。これは、主に、株主資本が配当金の支払等により５億４百万円減少したものの、その他の包括利益累計額が為替換算調整勘定の増加等により13億17百万円増加したことによるものであります。

（キャッシュ・フローの状況）

当第１四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、280億37百万円と前連結会計年度末に比べ14億50百万円増加いたしました。当第１四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、36億49百万円となりました。これは主に、法人税等の支払額14億89百万円が計上されたものの、売上債権の減少38億19百万円、税金等調整前四半期純利益10億79百万円、減価償却費７億89百万円等が計上されたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、△26億76百万円となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入９億29百万円等が計上されたものの、定期預金の預入による支出12億90百万円、無形固定資産の取得による支出12億59百万円、有形固定資産の取得による支出８億96百万円等が計上されたことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、１億27百万円となりました。これは主に、配当金の支払額９億95百万円等が計上されたものの、セール・アンド・リースバックによる収入10億58百万円、長期借入れによる収入６億57百万円等が計上されたことによるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では、平成25年５月８日に公表いたしました平成26年３月期通期業績予想に変更ありません。ただし、今後の経営環境を踏まえ、業績予想の修正が必要である場合は、適時に開示してまいります。

２．サマリー情報(注記事項)に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第１四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純損益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

（４）追加情報

(表示方法の変更)

従来、駐車場運営受託事業において駐車場機器設置の際に子会社に生じる支出と収入を、当該子会社を一時的に通過する資金の流れとしてとらえ、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」等に集約しておりましたが、駐車場運営受託事業の規模が拡大し、ビジネス形態も変化してきている中で、駐車場運営権の取得等の明確な投資活動が行われ、それに伴う財務活動も多様化してきていることから、当第１四半期連結会計期間より機器取得等に係る支出を投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産の取得による支出」及び「無形固定資産の取得による支出」に、当該機器のリースバックに伴う収入を財務活動によるキャッシュ・フローの「セール・アンド・リースバックによる収入」にそれぞれ表示する方法に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第１四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。

この結果、前第１四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フロー計算書は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の流動負債の増減額（△は減少）」が10百万円、「その他」が767百万円それぞれ減少し、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産の取得による支出」が391百万円、「無形固定資産の取得による支出」が17百万円、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「セール・アンド・リースバックによる収入」が1,187百万円それぞれ増加しております。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成25年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,175	30,982
受取手形及び売掛金	24,920	21,569
有価証券	1,241	1,302
商品及び製品	2,984	3,396
仕掛品	931	1,563
原材料及び貯蔵品	2,781	2,960
繰延税金資産	1,235	1,117
その他	2,160	2,196
貸倒引当金	△177	△214
流動資産合計	65,253	64,873
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,559	10,949
機械装置及び運搬具（純額）	807	807
工具、器具及び備品（純額）	1,158	1,207
土地	7,167	7,185
リース資産（純額）	3,087	3,537
建設仮勘定	206	410
有形固定資産合計	22,985	24,097
無形固定資産		
のれん	4,679	4,806
ソフトウエア	1,363	1,720
ソフトウエア仮勘定	1,396	1,360
その他	1,042	1,920
無形固定資産合計	8,481	9,808
投資その他の資産		
投資有価証券	6,450	6,581
長期貸付金	13	13
破産更生債権等	401	399
差入保証金	1,153	1,169
繰延税金資産	1,740	1,698
長期預金	1,500	1,500
その他	1,978	2,256
貸倒引当金	△483	△482
投資その他の資産合計	12,755	13,136
固定資産合計	44,222	47,042
資産合計	109,476	111,915

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成25年６月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,633	4,628
電子記録債務	5,404	5,750
短期借入金	197	254
リース債務	1,162	1,353
未払法人税等	1,878	1,020
賞与引当金	1,780	900
その他	9,046	11,718
流動負債合計	25,104	25,627
固定負債		
長期借入金	1,244	1,771
長期未払金	201	206
リース債務	3,133	3,675
繰延税金負債	247	133
退職給付引当金	2,670	2,705
資産除去債務	17	29
その他	138	203
固定負債合計	7,653	8,724
負債合計	32,758	34,352
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,239	18,239
資本剰余金	19,567	19,293
利益剰余金	49,385	45,485
自己株式	△3,719	△50
株主資本合計	83,472	82,968
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	316	432
為替換算調整勘定	△7,340	△6,139
その他の包括利益累計額合計	△7,023	△5,706
少数株主持分	268	301
純資産合計	76,718	77,563
負債純資産合計	109,476	111,915

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第１四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日）
売上高	20,706	21,272
売上原価	11,642	11,775
売上総利益	9,063	9,497
販売費及び一般管理費		
販売費	7,410	7,767
一般管理費	779	759
販売費及び一般管理費合計	8,190	8,527
営業利益	872	969
営業外収益		
受取利息	11	11
受取配当金	30	33
為替差益	49	55
持分法による投資利益	5	－
その他	82	73
営業外収益合計	180	174
営業外費用		
支払利息	9	10
外国源泉税	0	0
持分法による投資損失	－	51
その他	9	9
営業外費用合計	18	71
経常利益	1,034	1,072
特別利益		
固定資産売却益	0	7
特別利益合計	0	7
特別損失		
固定資産除却損	9	0
固定資産売却損	－	0
投資有価証券評価損	4	－
特別退職金	2	－
その他	0	－
特別損失合計	17	0
税金等調整前四半期純利益	1,017	1,079
法人税等	580	569
少数株主損益調整前四半期純利益	437	510
少数株主利益	18	19
四半期純利益	419	491

四半期連結包括利益計算書
第１四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	437	510
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△125	116
為替換算調整勘定	1,028	1,218
持分法適用会社に対する持分相当額	17	11
その他の包括利益合計	919	1,345
四半期包括利益	1,357	1,856
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,321	1,808
少数株主に係る四半期包括利益	35	47

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,017	1,079
減価償却費	937	789
のれん償却額	141	156
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△72	26
貸倒引当金の増減額（△は減少）	2	13
受取利息及び受取配当金	△42	△45
持分法による投資損益（△は益）	△5	51
支払利息	9	10
為替差損益（△は益）	3	6
固定資産売却損益（△は益）	△0	△7
固定資産除却損	9	0
投資有価証券評価損益（△は益）	4	－
特別退職金	2	－
売上債権の増減額（△は増加）	3,160	3,819
たな卸資産の増減額（△は増加）	△457	△995
仕入債務の増減額（△は減少）	△126	△792
その他の流動負債の増減額（△は減少）	1,726	1,809
その他	△1,161	△834
小計	5,149	5,086
利息及び配当金の受取額	39	58
利息の支払額	△13	△13
特別退職金の支払額	△48	△0
法人税等の支払額	△1,815	△1,489
法人税等の還付額	3	6
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,315	3,649
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△603	△896
有形固定資産の売却による収入	2	8
無形固定資産の取得による支出	△415	△1,259
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
関係会社株式の売却による収入	－	36
貸付けによる支出	△63	△7
貸付金の回収による収入	0	0
定期預金の預入による支出	△1,245	△1,290
定期預金の払戻による収入	708	929
その他	23	△196
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,594	△2,676

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△159	△191
長期借入れによる収入	－	657
自己株式の取得による支出	△0	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△310	△384
セール・アンド・リースバックによる収入	1,187	1,058
配当金の支払額	△995	△995
少数株主への配当金の支払額	△18	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	△297	127
現金及び現金同等物に係る換算差額	206	350
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,630	1,450
現金及び現金同等物の期首残高	25,921	26,587
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,552	28,037

（４）四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

平成25年３月27日開催の取締役会決議に基づき、平成25年４月８日に自己株式4,600,000株を消却いたしました。この結果、自己株式が3,669百万円、資本剰余金が274百万円、利益剰余金が3,395百万円それぞれ減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間(自　平成24年４月１日　至　平成24年６月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額(注)１	四半期連結損益計算書計上額(注)２
	時間情報システム事業	環境関連システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,013	5,692	20,706	―	20,706
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	15,013	5,692	20,706	―	20,706
セグメント利益	1,091	447	1,539	△666	872

(注)１　セグメント利益の調整額△666百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間(自　平成25年４月１日　至　平成25年６月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額(注)１	四半期連結損益計算書計上額(注)２
	時間情報システム事業	環境関連システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,265	5,007	21,272	―	21,272
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	16,265	5,007	21,272	―	21,272
セグメント利益	1,523	144	1,667	△698	969

(注)１　セグメント利益の調整額△698百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。